

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県	市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	x	財源超過	x	財源超過	x			区分	平成22年度(千円・%)		
市町村名	三条市	地方交付税種地	1-4	近畿	x	中部	x	歳入総額	53,363,771	45,505,491	実質収支比率	7.0	1.5		
人口	22年国調(人)	102,292	産業構造	歳出総額	51,153,373	歳入歳出差引	2,210,398	歳入歳出差引	2,210,398	638,447	経常収支比率	90.7	93.5		
	17年国調(人)	104,749		首都圏	x	翌年度に繰越すべき財源	502,628	実質収支	1,707,770	351,893	(1)	(100.7)	(100.0)		
	増減率 (%)	-2.3		近畿	x	単年度収支	1,355,877	単年度収支	-2,476	1,166	標準財政規模	24,284,020	23,476,937		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	104,135	第1次	山振		低開発	x	実質収支	1,707,770	351,893	財政力指数	0.65	0.67		
	22.03.31(人)	104,877	第2次	過疎	x	積立金		単年度収支	1,355,877	-2,476	公債費負担比率	16.9	18.9		
	増減率 (%)	-0.7		17年国調	2,949	12年国調	2,804	繰上償還金	31,049	1,166	健全化判断比率				
面積 (km ²)	432.01		第3次	低開発		積立金取崩し額	1,132	繰上償還金	31,049	1,166	実質赤字比率	-	-		
人口密度 (人/km ²)	237			20,985	22,981	指数表選定		実質単年度収支	1,385,794	-262,442	連結実質赤字比率	-	-		
世帯数 (世帯)	32,467		38.6	40.4			基準財政収入額	10,811,282	11,473,075	実質公債費比率	15.7	17.0			
			30,316	30,933			基準財政需要額	17,601,531	17,528,422	将来負担比率	165.8	167.0			
			55.8	54.4			標準税収入額等	13,966,629	14,853,723	資金不足比率 (3)					
							経常経費充当一般財源等	22,682,904	22,259,843						
							歳入一般財源等	29,413,449	27,344,172						
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	55,125,436	49,979,468					
	市区町村長	1	9,180	一般職員	899	2,898,376	3,224	うち公的資金	29,583,699	27,990,748					
	副市区町村長	1	7,070	うち消防職員	151	467,496	3,096	債務負担行為額(支出予定額)	4,405,768	1,720,175					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	147	462,609	3,147	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	5,990	教育公務員	9	35,834	3,982	土地開発基金現在高	-	-					
	議会議長	1	4,580	臨時職員	-	-	-	積立金	1,884,456	1,654,539					
	議会副議長	1	3,970	合計	908	2,934,210	3,232	現在高	457,163	457,163					
	議会議員	24	3,690	ラスバイレス指数			94.5	減債基金	457,163	457,163					
								その他特定目的基金	3,319,178	3,346,627					

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 農業集落排水事業特別会計	(10) 三条地域水道用水供給企業団	(24) 三条昭栄開発
(2) 勤労者福祉共済事業特別会計	(4) 介護保険事業特別会計		(9) 公共下水道事業特別会計	(11) 新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】	(25) 県央土地開発公社
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(12) 新潟県後期高齢者医療広域連合【後期高齢者医療特別会計】	(26) 下田開発
	(6) 老人保健事業特別会計			(13) 新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	(27) 燕三条地場産業振興センター
				(14) 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)	
				(15) 新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)	
				(16) 新潟県市町村総合事務組合(消防費しゅう金支給事業特別会計)	
				(17) 新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等特別会計)	
				(18) 新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	
				(19) 刈谷田川水防事務組合	
				(20) 新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合	
				(21) 三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	
				(22) 新潟県中越衛生処理組合	
				(23) 新潟県中越福祉事務組合	

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	13,123,950	24.6	12,664,149	56.2	普通税	12,620,967	96.2	148,611	議会費	245,461	0.5	-	245,461			
地方譲与税	433,441	0.8	433,441	1.9	法定普通税	12,620,967	96.2	148,611	総務費	4,267,789	8.3	145,946	3,392,783			
利子割交付金	46,422	0.1	46,422	0.2	市町村民税	5,306,717	40.4	148,611	民生費	12,406,474	24.3	869,521	6,722,803			
配当割交付金	16,570	0.0	16,570	0.1	個人均等割	151,758	1.2	-	衛生費	6,408,162	12.5	3,521,341	2,099,252			
株式等譲渡所得割交付金	5,509	0.0	5,509	0.0	所得割	3,939,945	30.0	-	労働費	403,732	0.8	-	57,314			
地方消費税交付金	1,067,263	2.0	1,067,263	4.7	法人均等割	312,590	2.4	-	農林水産業費	929,438	1.8	256,522	765,617			
ゴルフ場利用税交付金	19,143	0.0	19,143	0.1	法人税割	902,424	6.9	148,611	商工費	8,804,133	17.2	92,052	829,523			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,452,273	49.2	-	土木費	5,246,536	10.3	2,478,816	3,779,605			
自動車取得税交付金	101,429	0.2	101,429	0.5	うち純固定資産税	6,428,996	49.0	-	消防費	1,448,386	2.8	72,803	1,336,917			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	235,094	1.8	-	教育費	5,833,396	11.4	3,280,623	2,986,674			
地方特例交付金	154,183	0.3	154,183	0.7	市町村たばこ税	626,883	4.8	-	災害復旧費	7,192	0.0	-	1,771			
児童手当及び子ども手当特例交付金	88,494	0.2	88,494	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	5,152,319	10.1	-	4,985,331			
減収補填特例交付金	65,689	0.1	65,689	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	355	0.0	-	-			
地方交付税	9,175,669	17.2	7,834,606	34.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	7,834,606	14.7	7,834,606	34.8	目的税	502,983	3.8	-	歳出合計	51,153,373	100.0	10,717,624	27,203,051			
特別交付税	1,341,063	2.5	-	-	法定目的税	502,983	3.8	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)							
(一般財源計)	24,143,579	45.2	22,342,715	99.2	入湯税	43,182	0.3	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	23,389	0.0	23,389	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	20,412,740	39.9	14,906,109	14,784,912	59.1		
分担金・負担金	407,983	0.8	-	-	都市計画税	459,801	3.5	-	人件費	8,571,361	16.8	7,516,616	7,411,307	29.6		
使用料	446,517	0.8	67,786	0.3	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	5,297,064	10.4	4,854,707	-	-		
手数料	375,585	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	6,693,461	13.1	2,408,563	2,392,675	9.6		
国庫支出金	7,161,937	13.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	5,147,918	10.1	4,980,930	4,980,930	19.9		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	13,123,950	100.0	148,611	内元利償還金	5,131,243	10.0	4,964,255	4,964,255	19.9		
都道府県支出金	2,190,075	4.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	16,675	0.0	16,675	16,675	0.1		
財産収入	56,750	0.1	26,961	0.1	徴収率(%)	98.5	92.7	98.3	92.5	その他の経費	20,015,817	39.1	9,874,042	7,897,992	31.6	
寄附金	38,500	0.1	-	-	合計	99.0	94.8	98.8	95.1	物件費	4,713,033	9.2	3,371,477	3,134,760	12.5	
繰入金	98,177	0.2	-	-	市町村民税	99.0	94.8	98.8	95.1	維持補修費	951,137	1.9	839,261	611,108	2.4	
繰越金	438,447	0.8	-	-	純固定資産税	98.0	90.4	97.7	89.8	補助費等	2,079,134	4.1	1,913,027	682,613	2.7	
諸収入	8,533,532	16.0	64,261	0.3	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	368,536	0.7	347,275	321,688	1.3
地方債	9,449,300	17.7	-	-	合計	4,271,246	32.6	-67,230	-	繰入金	4,029,716	7.9	3,659,426	3,469,511	13.9	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	1,463,890	34.5	-130,730	-	積立金	38,172	0.1	-	-	-	
うち臨時財政対策債	2,482,700	4.7	-	-	上水道	241,530	5.7	14,069	-	投資・出資金・貸付金	8,204,625	16.0	90,851	-	-	
歳入合計	53,363,771	100.0	22,525,112	100.0	工業用水道	-	-	25,771	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					交通	-	-	74	-	投資的経費計	10,724,816	21.0	2,422,900	-	-	
					国民健康保険	446,939	10.6	93	-	うち人件費	172,948	0.3	169,400	-	-	
					その他	2,118,887	50.0	243	-	普通建設事業費	10,717,624	21.0	2,421,129	-	-	
										うち補助	4,490,847	8.8	257,279	-	-	
										うち単独	6,158,609	12.0	2,144,746	-	-	
										災害復旧事業費	7,192	0.0	1,771	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	51,153,373	100.0	27,203,051	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費超過又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-97.

公債費負担の状況(千円・%)
Table with 4 main sections: 実質公債費比率, 将来公債費比率, 健全化判断比率, 財政再生基準. Includes detailed breakdowns of debt service ratios and fiscal health indicators.

健全化判断比率
Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows for 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
実質公債費比率の(ア)・(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

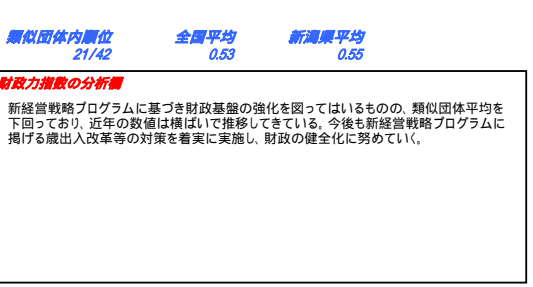
人口	104,135	人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	-	%
面積	432.01	km ²	決算	赤字	比率	-	%
人口密度	53,363,771	千円	実収支	公債費	比率	15.7	%
総人口	51,153,373	千円	将来	負担	比率	165.8	%
総収入	1,707,770	千円	市	町	村	類型	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1
総支出	24,284,020	千円	(年	度	毎)	H21 - 1 H22 - 1
標準財政規模	55,125,436	千円					
地方債現在高							

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

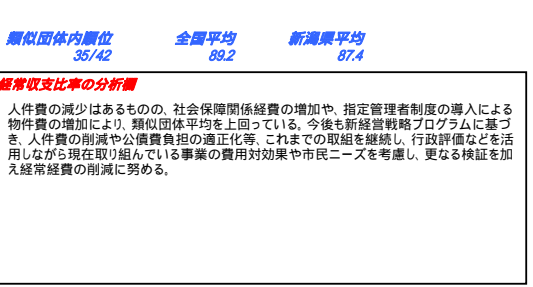
財政力

財政力指数 [0.65]



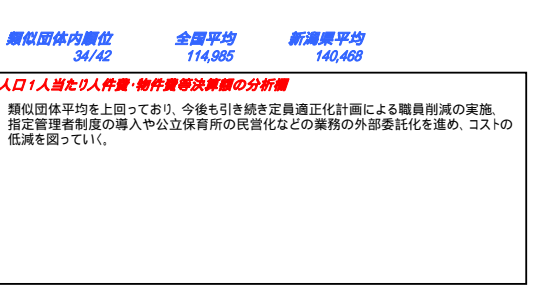
財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.7%]



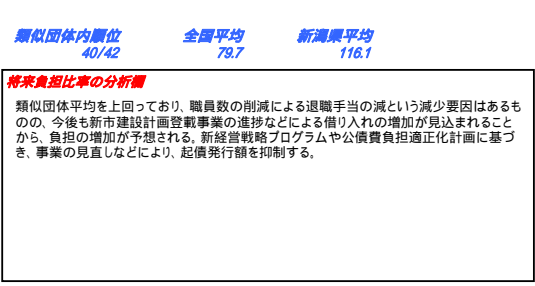
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [125,999円]



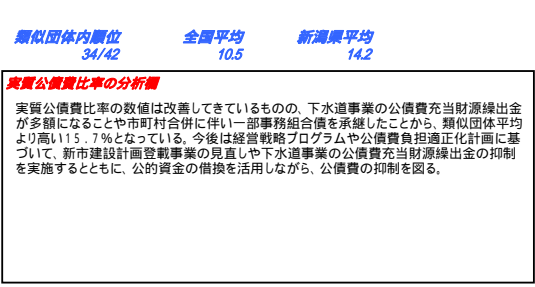
将来負担の状況

将来負担比率 [165.8%]



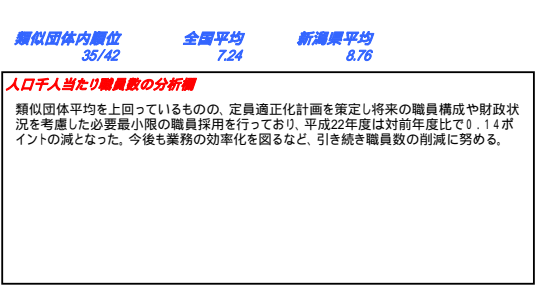
公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.7%]



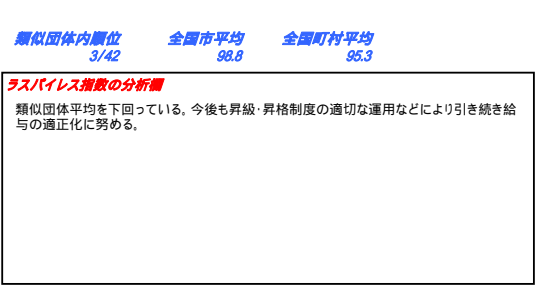
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.72人]



給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [94.5]



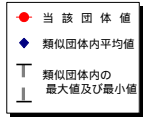
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

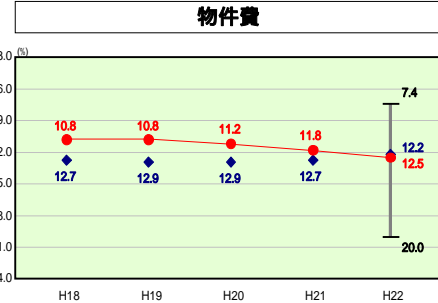
新潟県三条市

経常収支比率の分析

人口	104,135	人(H23.3.31現在)				
面積	432.01	km ²				
入総額	53,363,771	千円	実収	15.7%		
出総額	51,153,373	千円	実支	165.8%		
差額	1,707,770	千円	赤字比率			
標準財政規模	24,284,020	千円	市町村類型	H18 -1 H19 -1 H20 -1		
地方債現在高	55,125,436	千円	(年度毎)	H21 -1 H22 -1		



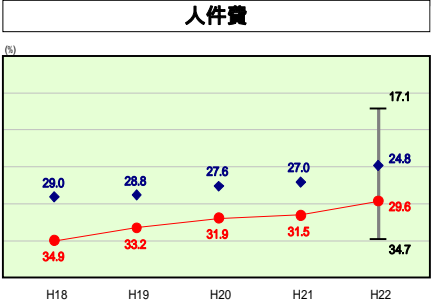
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 22/42 全国平均 12.8 新潟県平均 12.4

物件費の分析圖

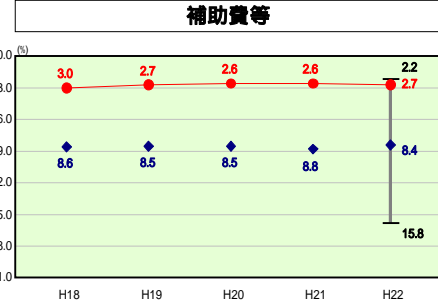
物件費は前年比較で、0.7%上昇した。原因としては指定管理者制度の導入などによる指定管理料の増加などがある。引き続き、指定管理者への業務委託事業を進めつつ、「業務の改善・効率化」により業務の無駄を排除し物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 41/42 全国平均 25.1 新潟県平均 23.7

人件費の分析圖

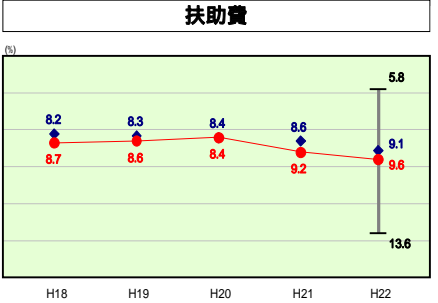
人件費は前年比較で1.9%減の効果を上げている。定員適正化計画による職員数の削減や、指定管理者制度の導入などによるコスト削減の効果が年々現れてきていると考えられる。一方で団塊世代の職員の退職時期を迎え、今後退職手当が多額に上ることが予想されるため、退職手当により負担を平準化し、今後も引き続き、比率の抑制を図っていくこととする。



類似団体内順位 3/42 全国平均 10.1 新潟県平均 8.7

補助費等の分析圖

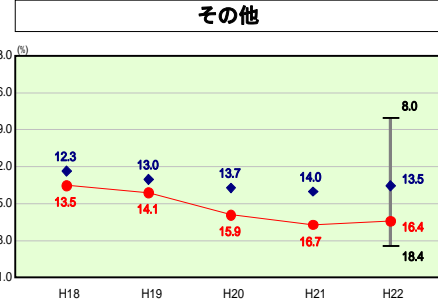
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、平成17年5月1日の市町村合併に伴う一部事務組合の解散により、一部事務組合に対する負担金が大きく減少したためである。今後も、補助費等の支出にあたっては、対象事業の実施内容、効果等の検証を行うとともに、必要な見直しを行うなど、適正な執行に努める。



類似団体内順位 27/42 全国平均 10.4 新潟県平均 7.7

扶助費の分析圖

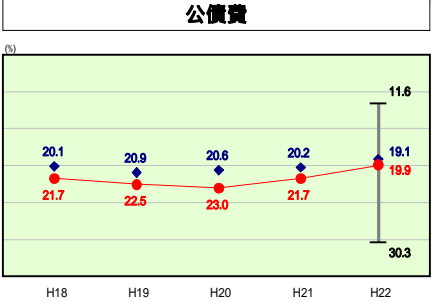
扶助費は前年比較で、0.4%増加した。原因としては、障がい者自立支援給付費、生活保護費の増加などがある。今後も執行の適正化等による抑制に努める。



類似団体内順位 37/42 全国平均 11.8 新潟県平均 15.8

その他の分析圖

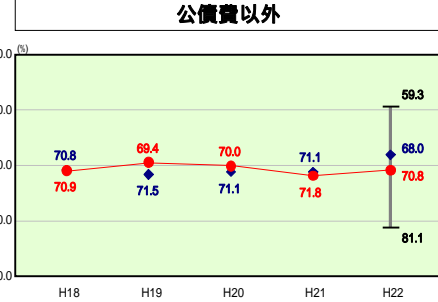
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。今後、下水道事業経営健全化計画に基づく使用料収入等の確保・事業費の節減等により適正化を図り、普通会計の負担額を減らして行くよう努める。



類似団体内順位 26/42 全国平均 19.0 新潟県平均 19.1

公債費の分析圖

市町村合併に伴い一部事務組合債を承継したことなどから、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。新経営戦略プログラムや公債費負担適正化計画に基づき、新市建設計画記載事業を見直すなど、起債発行額を抑制した結果、改善の傾向が見られているが、今後は合併特例債の償還等により比率が増加していくと考えられる。



類似団体内順位 29/42 全国平均 70.2 新潟県平均 68.3

公債費以外の分析圖

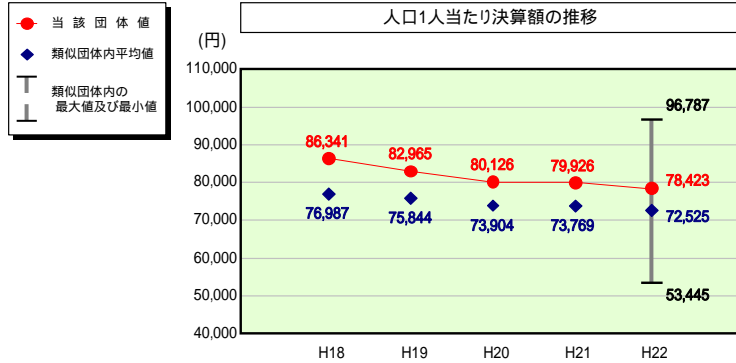
人件費の減少はあるものの、物件費や扶助費の増加などがあり、横ばいの数値となっている。今後も引き続き、事業の優先度や必要性、費用対効果等を勘案しながら、事業費の抑制などに努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

新潟県三条市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



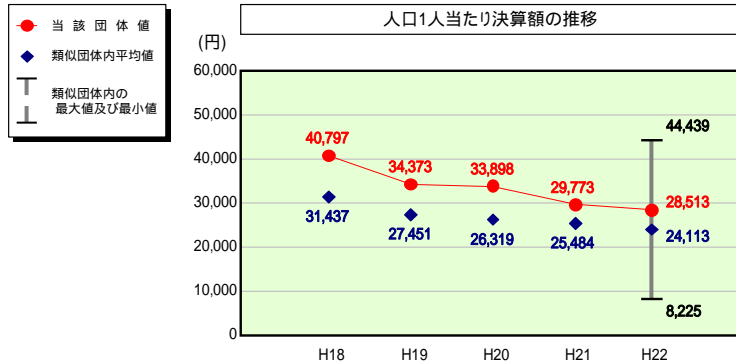
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	8,571,361	82,310	67,327	22.3
賃金(物件費)	347,000	3,332	3,793	12.2
一部事務組合負担金(補助費等)	171,702	1,649	4,624	64.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,067	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	191,203	1,836	2,753	33.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	172,948	1,661	1,409	17.9
退職金	1,287,621	12,365	8,448	46.4
合計	8,166,593	78,423	72,525	8.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.72	7.22	1.50
ラスパイレス指数	94.5	98.4	3.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

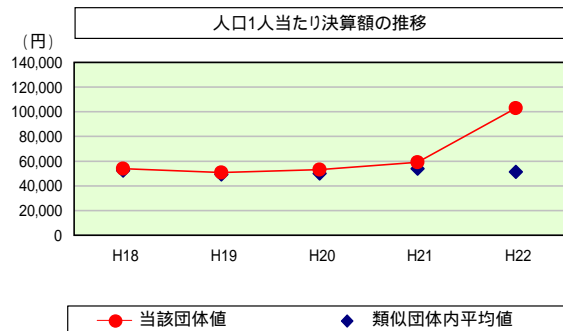


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,881,043	46,872	48,035	2.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	133,333	1,280	94	1,261.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,300,319	12,487	12,436	0.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	117,877	1,132	2,140	47.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	277,369	2,664	1,858	43.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	13,846	133	21	533.3
特定財源の額	486,090	4,668	5,884	20.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,268,542	31,388	34,585	9.2
合計	2,969,155	28,513	24,113	18.2

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

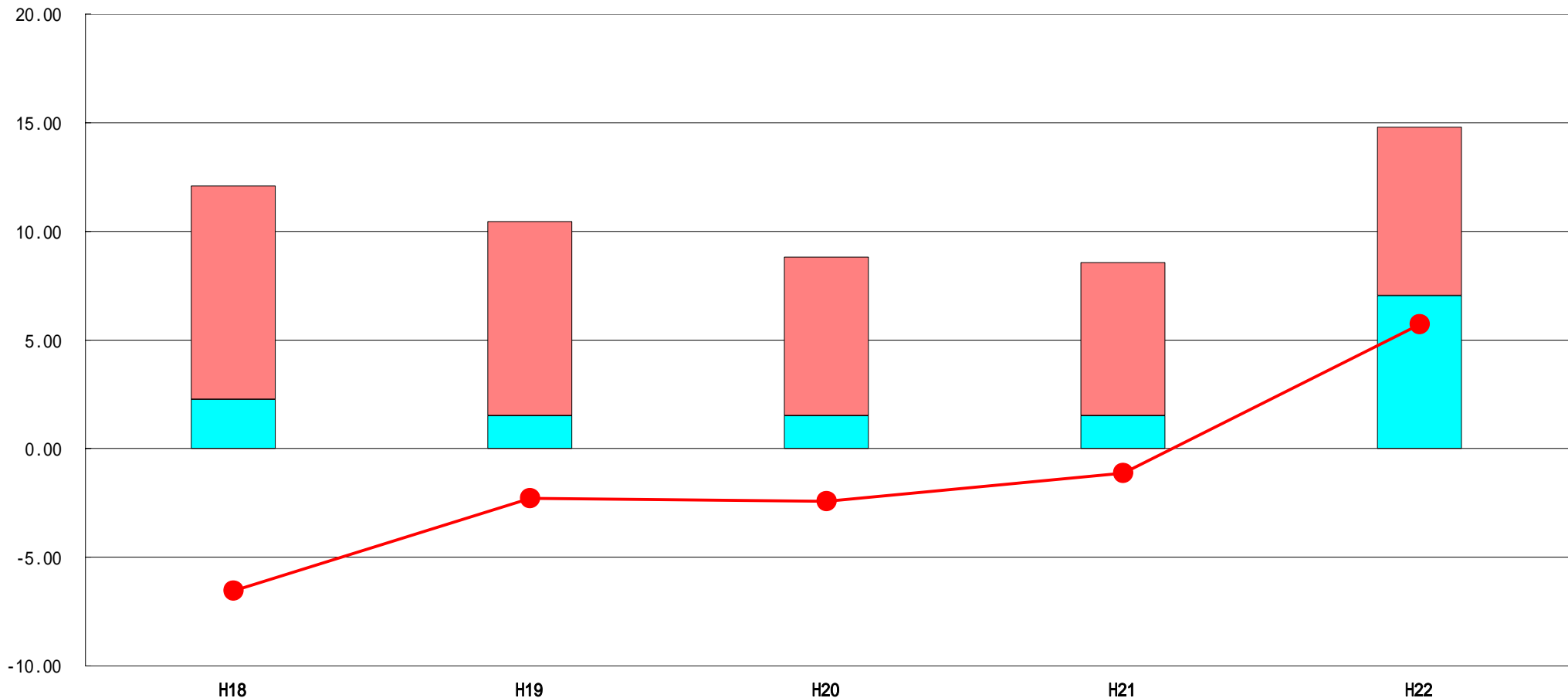
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	5,755,750	53,925	2.8	52,296	7.1	9.9
うち単独分	4,559,196	42,715	38.4	33,281	9.8	48.2
H19	5,396,517	50,886	5.6	49,332	5.7	0.1
うち単独分	3,926,123	37,021	13.3	29,329	11.9	1.4
H20	5,596,395	53,083	4.3	50,068	1.5	2.8
うち単独分	4,624,208	43,862	18.5	30,080	2.6	15.9
H21	6,189,297	59,015	11.2	53,925	7.7	3.5
うち単独分	4,655,686	44,392	1.2	34,260	13.9	12.7
H22	10,717,624	102,920	74.4	51,263	4.9	79.3
うち単独分	6,158,609	59,141	33.2	29,061	15.2	48.4
過去5年間平均	6,731,117	63,966	17.4	51,377	1.7	19.1
うち単独分	4,784,764	45,426	15.6	31,202	4.1	19.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

新潟県三条市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.83	8.94	7.30	7.05	7.76
 実質収支額		2.25	1.50	1.51	1.50	7.03
 実質単年度収支		6.55	2.30	2.42	1.12	5.71

分析欄

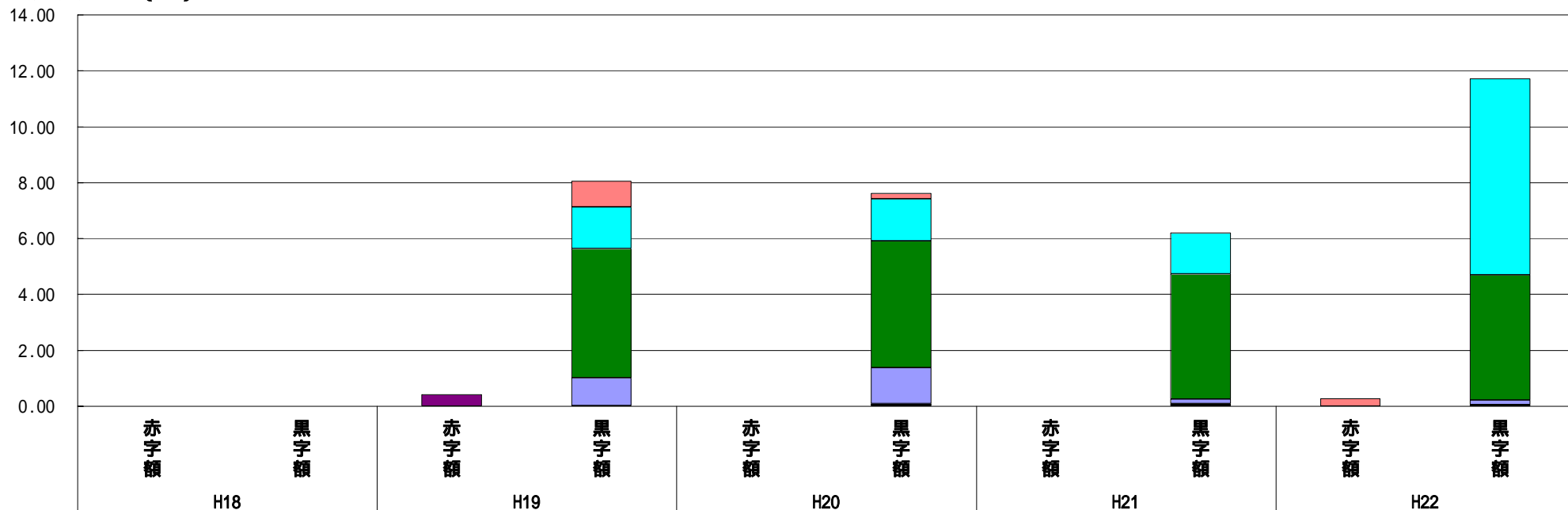
退職手当債の活用などにより、一般財源負担を軽減できたことに加え、地方交付税の増加などがあり、財政調整基金残高は昨年度と比べ増加した。また臨時財政対策債借入などによる歳入の増加、定員適正化計画の進捗等にかかる職員数減少などによる執行額減少により、実質収支額も増加した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

新潟県三条市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険事業特別会計		-	0.94	0.20	0.00	0.28
一般会計		-	1.48	1.49	1.47	7.02
水道事業会計		-	4.63	4.55	4.49	4.48
介護保険事業特別会計		-	0.99	1.28	0.16	0.16
勤労者福祉共済事業特別会計		-	0.02	0.03	0.04	0.04
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.01	0.01
老人保健事業特別会計		-	0.42	0.04	0.04	0.00
農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

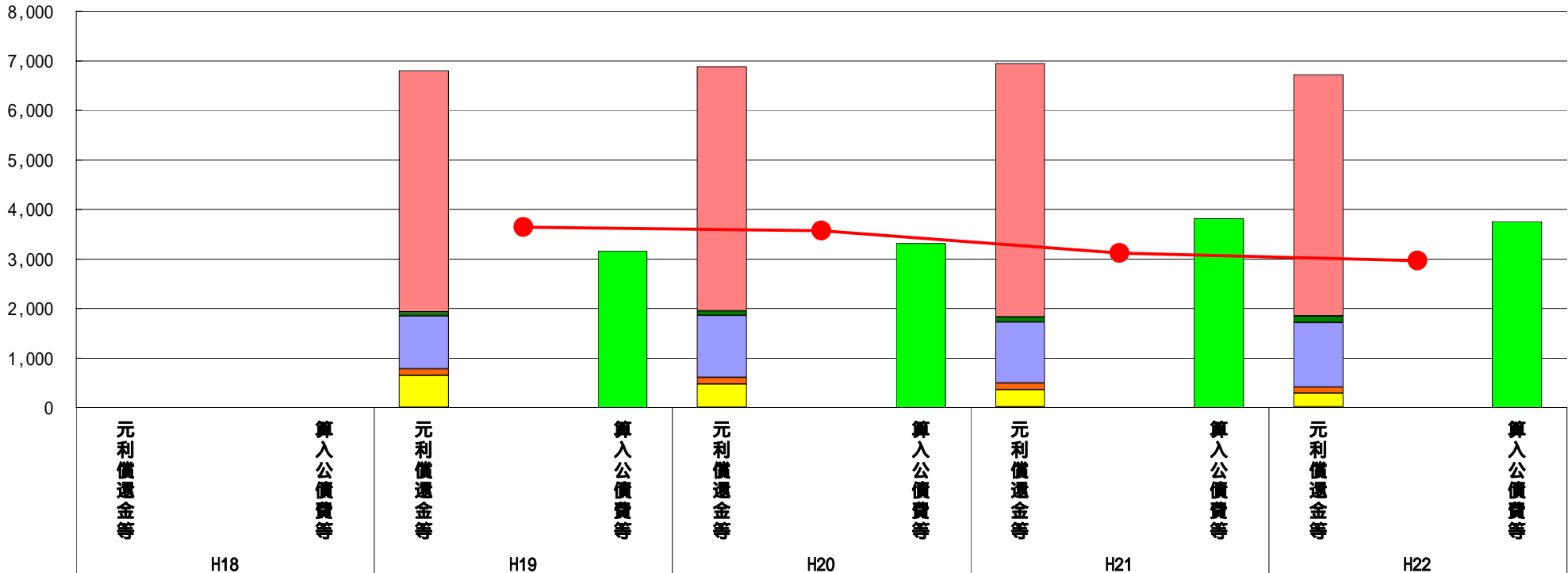
普通交付税の増加や臨時財政対策債、退職手当債の借入れなどによる歳入の増加、人件費の減少や公債費の減少による歳出減少により、22年度の一般会計決算は黒字となっている。しかし国民健康保険給付費の増加などがあり、同年の国民健康保険事業会計決算は赤字となっている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

新潟県三条市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	4,871	4,935	5,113	4,881	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	87	97	107	133	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,061	1,250	1,231	1,300	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	138	137	130	118	
	債務負担行為に基づく支出額	-	643	467	353	277	
	一時借入金利息	-	0	0	7	14	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	3,154	3,312	3,818	3,754	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,646	3,574	3,123	2,969	

分析欄

22年度は低金利への借換えにより長期債利子の軽減を図っていることや経常的投資事業費に対する市債の発行を抑えていることなどにより、公債費負担適正化計画に定めた通りの改善が図られたことから改善してきている。しかし、今後は合併特例債の償還により公債費の増加が予想されることから、災害復旧事業に充当する市債発行による元利償還金の対応も含めて、実質公債費比率の推移に注視しつつ対応していく必要がある。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

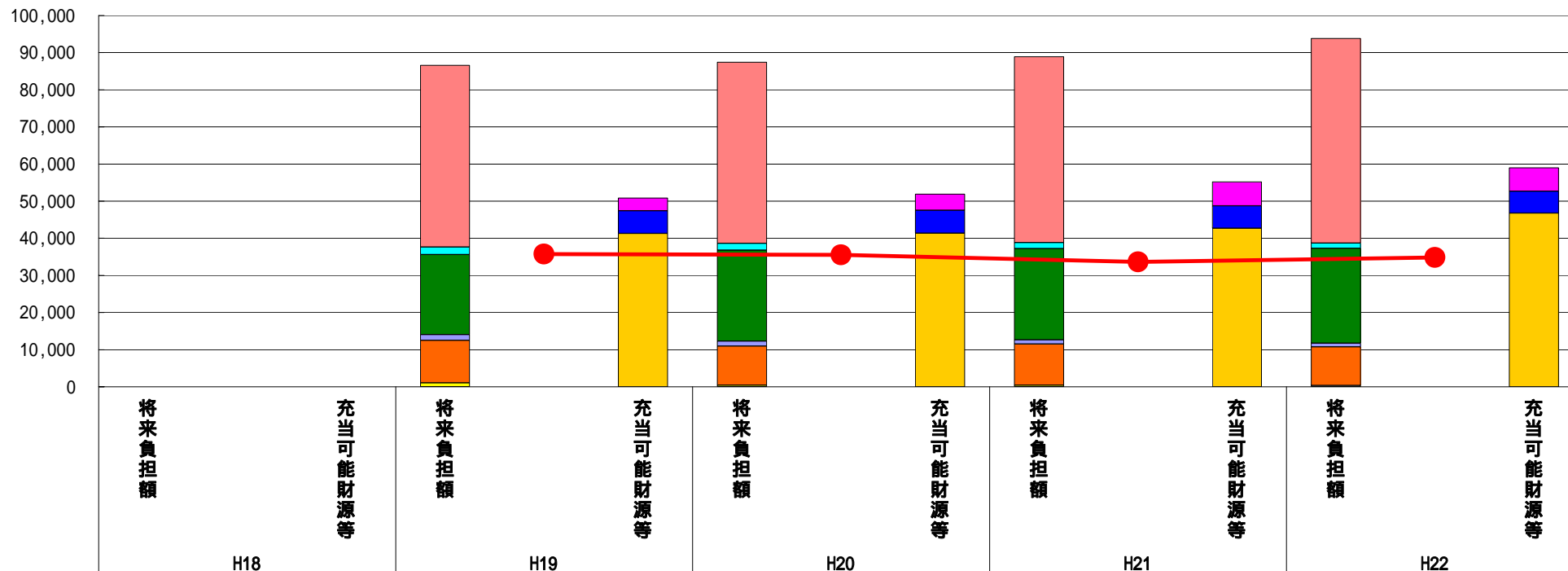
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

新潟県三条市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	48,959	48,809	50,046	55,192	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,015	1,847	1,584	1,342	
	公営企業債等繰入見込額	-	21,567	24,488	24,580	25,591	
	組合等負担等見込額	-	1,538	1,342	1,147	967	
	退職手当負担見込額	-	11,456	10,494	11,096	10,443	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,030	443	418	320	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	3,476	4,305	6,441	6,307	
	充当可能特定歳入	-	6,099	6,208	6,101	5,920	
	基準財政需要額算入見込額	-	41,280	41,367	42,662	46,766	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	35,712	35,541	33,667	34,862	

分析欄

地方債の現在高の増加は、新市建設計画登載事業の実施に伴う借り入れが続いていることが主な原因となっている。また、公共下水道事業に係る償還元金残高の増加などにより、公営企業債等の繰入見込額が増加してきている。将来負担額の増加は今後も予想されるが、新経営戦略プログラムや公債費負担適正化計画に基づき、新市建設計画登載事業の見直しなどにより、起債発行額を抑制していく。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。